

# 復興県民会議

被災者本位の一日も早い復旧・復興を

〈発行〉東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

〒020-0015

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル 5F いわて労連内

☎ 019-625-9191

FAX 019-654-5092

eメール fukkou\_ikg@fukkoukaigi.jpn.org

No.35 (2017/4/14)

## これからが正念場 生活支援・まちづくり



主催者あいさつする前川慧一さん(中央)

### =陸前高田市で6年のつどい開催=

3月25日、陸前高田市コミュニティホールにて東日本大震災津波6年のつどいを開催しました。地元陸前高田をはじめ、盛岡・久慈・釜石からバスでの参加、全労連・全国災対連や日本医労連など中央団体あわせて180名が参加しました。黙禱に続いて前川慧一代表世話人が開会あいさつ。「東日本大震災で直接死4672人、関連死463人の命が失われ、未だに1122人の行方不明者がいる。防潮堤や宅地の高台造成、災害公営住宅建設など復興工事が進む一方で、孤独死や自死が起きており、コミュニティづくりや心のケアが必要だ」と訴え、「毎年のように災害が

全国各地で発生しており、被災者への住宅再建支援金500万円の引き上げは待ったなしだ。被災自治体の復旧・復興費用は全額国庫負担とする国民本位の『新・災害基本法(仮称)』の確立が緊急課題である」と強調しました。そして全国災対連の呼びかける国会請願署名の取り組み、被災地の運動組織の再整備と住民運動の発展を呼びかけ、「制度の抜本的拡充を勝ち取る歴史をつくる誇りと喜びをもって大いに頑張りましょう」とあいさつしました。

### 前代未聞の会場移動!? 皆様のご協力に感謝

予想を上回る参加者のため、急遽会場をシンガポールホールに変更し参加者に大移動して頂きました。30分のロスタイムでしたが、無事全員が着席することができ、記念講演から再開。講師の井上博夫岩手大学名誉教授が「復興の現状—その成果と課題」と題して講演。井上先生は、震災



会場をホールに変更して記念講演

後の6年のあゆみを振り返り、被災市町村の現況を分析。災害公営住宅や医療施設、学校施設などは復興が進んだが、津波被害の大きかった地域では区画整理事業に時間がかかり、まちづくり関連は遅れていると指摘。中心市街地の形成で「にぎわい」を取り戻せるかが、まちの持続的発展にとって重要であると述べました。



記念講演でお話しされた井上博夫岩手大学名誉教授

## 被災地域の持続可能な再生のために

被災自治体での人口減少問題については、自然増減と社会増減を分けて考える必要があり、被災地のために役立ちたいと、わずかだが若年層が増えてきていると分析しました。①買い物が便利、②病院・介護福祉施設の充実、③通勤・仕事の利便、④地域のつながり、と住民意向調査の結果を紹介し、高台の住宅地と中心部の商業地や公共施設へのアクセス、町の空洞化対策、大規模災害に対応できる「まち再生」のための制度創設などを提言しました。

## 生存権を保障する震災復興を

生活再建支援法では、第1条で「都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金の活用で支援金を支給する」と定義されているとして、制度の限界を指摘し、300万円では住宅と生活の再建は無理で、自然災害からの再建支援は「国は生存権を保障する義務がある」という理念から出発すべきと強調。事業再建では、国から事業者への直接補助金（グループ補助）の限界、省庁ごとの縦割り行政の弊害、復興予算の流用問題などをあげ、県や市町村にこそ財源と裁量権を与える改革が必要と述べました。また、復興財源については、復興特別法人税が1年前倒して廃止される一方で、公務員の給与削減や子ども手当見直しで他会計から繰入するなど「問題を残した」と指摘しました。

## 人と人とのつながりが一番大切

記念講演に続いて、シンポジウムを行いました。陸前高田商工会長の伊東孝さんは、4月27日にオープンする共同店舗『アバッセたかた』を中心に、皆さんに来てもらえるにぎわいのある商店街を形成するために笑顔でお客様をお迎えしたいと述べました。

陸前高田市社協・生活支援部門主任の安田留美さんは、応急仮設住宅とみなし仮設住宅と在宅被災者の見守り訪問を継続し、サロン（お茶っこ飲み会）を開催して孤立防止や被災者同士の交流に取り組み、災害公営住宅での新たなコミュニティづくりや被災していない住民も含めた包括的な支援とネットワー



現地の取り組みを報告されたパネリストの皆さん

クづくりなど今後の活動をお話しました。NPOきらりんきつず代表理事の伊藤昌子さんは、少子化や高齢化、シャッター街など以前から地域の課題があり、子育て家庭の交流の場、お母さん同士をつなぎ、孤立を防ぎ、不安を解消する「赤ちゃんとお母さんの居場所づくり」を震災前から取り組んできたが、震災で活動場所が被災し、避難所となった高田一中の図書室から再スタートし、その後、現在の仮設商店街で活動してきたとお話し、これからはハード面の整備より、ソフト面のつながりが求められると話しました。限られた時間の中でしたが、フロアから質問もあり討論が深まりました。最後に復興県民会議の金野事務局長から5.10国会行動と被災者生活再建支援金の引き上げを求める国会請願署名の取り組みを提起しました。このつどいには、全国災対連川村好伸事務局長、斉藤信県議会議員に来賓あいさつを頂き、達増知事や民進・共産・社民各党、県内市町村長からメッセージを頂きました。準備に当たられた現地陸前高田及び気仙地域の関係団体の皆さんをはじめ関係各位のご協力に心から感謝申し上げます。引き続き、被災者本位の復興をめざしてたたかいましょう。